発行日　2006年12月20日（隔月20日発行）通巻257号　1982年8月16日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター　会報
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

Trial & Error

No.257
January - February 2007

1991.10.23　カンボジア包括和平協定調印（パリ）

特集　カンボジア和平15年――

理想と現実をどうつなぐか

2006.10.20-22　国際シンポジウム開催（東京）

JVC Japan International Volunteer Center

特集　カンボジア和平15年——

理想と現実をどうつなぐか

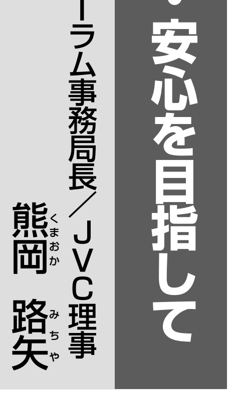
カンボジア包括和平協定（以下パリ和平協定）から15年がたった。平和が戻ったカンボジアで、人びとは“安心して暮らせる日々”を取り戻すことができたのか。この秋、カンボジア市民フォーラムの主催で、この15年を振り返るシンポジウムが、カンボジアのNGO代表、政府や国連関係者など多彩の人の参加のもとに東京で開催された。和平に先立つ80年代から人道支援を掲げてはじまったJVCの活動を重ね合わせながら、カンボジアのこの15年を振り返り、これからを考える。（編集部）

国際シンポジウム
「検証 カンボジア！ パリ和平協定から15年」

カンボジア市民フォーラムは、2006年10月20日(金)〜22日(日)にかけて、パリ和平協定後の15年におけるカンボジアの変化と国際援助の評価を検証するための国際シンポジウムを開催しました。詳細報告は本誌6ページをご覧ください。

平和・公正・安心を目指して

カンボジア市民フォーラム事務局長／JVC理事　熊岡 路矢



冷戦構造型紛争が続き、しかも社会主義体制同士（ベトナム対カンボジア・中国）がぶつかりあう七〇年代末の状況下、JVCの活動は、「ポル・ポト」体制崩壊後の混沌の中での難民救援活動をもって始まった。JVCは紛争下の人道支援と復興協力を組み合せてきた。ようやく九一年に和平協定が成立し内戦に終止符を打った。再生「カンボジア王国」は復興への道を進み、現在プノンペンの表通りを見る限り、様々な商売が繁盛している。経済成長は毎年六〜一〇%を越え、一人当たりGDP（国内総生産）などの経済指標は上向いている。しかし、土地の寡占（富裕層一〇%が全国の土地の六割を占有）が進む中、一部政治家と企業家の癒着・腐敗と「弱肉強食」型社会が、極端なまでに貧富の差を広げていく。「土地無し農民」や「子売り・娘売り」といった否定的な現象が、なぜかえって和平以後に増えたのか？

今回シンポジウムのカンボジア人発言者（サライさん、コマーさん、ソム・アートさん、ソティアリーさん）はみずからの具体的な活動を基に二つのことを強調した。一つは、弱い立場におかれる農民や女性、子どもたちへの配慮を重視する協力。ポイントは「土地問題」（土地の強制収用、追い立て問題）であった。もう一つは、国際協力に関して、日本ODAに代表されるような「経済成長型」援助の負の側面を訴え、大都市重視、大型経済基盤重視の援助が、上記土地紛争にもからみ、貧富の差拡大と腐敗を助長しているとの懸念を表明した。

JVCは、①八〇年代内戦時の人道支援の段階と、②和平協定以降の「平和の定着」の時代（難民帰還、復興、融和など）における復興協力段階での活動を経験してきた。上記の指摘に沿って言えば、これまでの方針の再確認とも言えるが、①「安心して食べていける」農業と相互扶助の広がりを軸とする農村地域開発活動のさらなる展開、②「土地問題」および、「経済成長型」援助に固執する日本政府援助への改革・改善を迫る調査・分析・提言活動を強めていくこと、が解答となろう。また、それが平和協定の精神（人権を守り、公正な社会を実現）と、日本ODAの基本政策である「人間の安全保障」を現場レベルから実現し結実させていく道でもある。

カンボジア略年表

七五…ポル・ポト軍、プノンペン入城
…ポル・ポト政権による粛清とベトナム国境紛争激化（〜七八）
七八…ベトナム軍、カンボジア侵攻
七九…ヘン・サムリン政権誕生
（…この頃、政権と民主カンプチア三派連合〈クメール・ルージュ、王党派、共和派〉との内戦が続く）
八九…カンボジア問題に関するパリ国際会議
九一…パリ和平協定調印
九二…UNTACプノンペン入り
九三…UNTAC監視下で制憲議会選挙、ラナリットとフン・センの二人首相制連立政権樹立
…新憲法発布、シアヌーク国王即位
…UNTAC任務終了
九七…プノンペンで両首相陣営が武力衝突、ラナリット第一首相失脚
九八…国民議会選挙（総選挙）、第一次フン・セン首班連立政権
九九…上院新設、ASEAN加盟
〇二…地方選挙
〇三…国民議会選挙（総選挙）
〇四…第二次フン・セン首班連立政権
…シハモニ新国王即位
…WTO加盟
（…この頃から政府批判を理由とする逮捕・拘留が発生する）
〇六…上院議員選挙

82・JVC 活動開始
93・カンボジア市民フォーラム設立

民主化が後退し、新たな貧困が拡がる

カンボジア市民フォーラム事務局調整員／JVC 代表補佐インターン

上村 未来（かみむら みく）

〇四年三月、私は初めてカンボジアを訪れた。観光客で溢れるアンコール・ワット。活気に満ちた市場。日本人でも不自由なく過ごせるゲスト・ハウス。レストランで食べるおいしいカンボジア料理。暖かい人々。それらは皆、「貧困」「地雷」「ポル・ポト」などの単語から私が想像していたカンボジアとは異なるものだった。

一般の観光客がカンボジアに簡単に行けるようになったのは、ここ数年のことだ。十年前は今ほど容易ではなかったという。この背景には、九一年に締結されたパリ和平協定がある。同協定は、二十年以上に及んだカンボジア紛争を終結させ、国の再建・復興の時代を拓（ひら）くきっかけとなった。日本を含む国際社会もこれを歓迎し、その後、大型援助を開始した。

確かにこの十五年間でGDPは増加し（表①参照）、一見すると人々の暮らしは豊かになったように見える。しかし、貧困層の割合は依然として三割を超え（表②参照）、農村と都市の格差は開く一方だ。さらに、開発に伴う「負の側面」として、これまでは見られなかった様々な問題も現れてきた。観光地をはじめ、国内の至るところで性産業が発達し、多くの未成年が現金収入を求めて働いている。また、近年では土地問題が深刻さを増し、大規模な国道建設や政府・富裕層の土地所有権独占などによって、周辺住民は住居移転を強いられている。こうしたことが、新たな貧困につながるという。

貧困問題に加え、民主化への流れも後退している。〇五年末、フン・セン首相を批判したカンボジア人権NGOのリーダーたちが相次いで逮捕されるという事件があった。国際社会からの働きかけによって、翌年一月に彼らが保釈（ほしゃく）されると、記者会見場となったNGO事務所は、その周辺道路まで保釈を喜ぶ人々であふれかえり、大きな歓声に包まれていた（写真①参照）。現政権に対する人々の不満の表れだと感じた。カンボジアは内戦からの復興を遂げたが、各支援機関がその方針に掲げる「公正な社会」を築いていくためには、まだ課題を多く抱えているように思う。

■写真①　06 年 1 月の保釈後記者会見場の様子
（出典：カンボジア野党 サム・ランシー党ウェブサイト
http://www.samransyparty.org/national_assembly/2006/jan/060117_human_rights_activists.pdf）

■表①　一人当り GDP の変遷

年	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
一人当り GDP(US$)	280	290	300	280	280	280	290	290	310	350	380

（出典：世界銀行ウェブサイト　http://genderstats.worldbank.org/）

■表②　貧困層の割合

Population below national poverty line	(Last updated: 31.7.2006)	
Country/Year	1997	1999
Cambodia	36.1%	35.9%

（出典：国連ウェブサイト　http://unstats.un.org/unsd/mi/mi_goals.asp）

ロングインタビュー

「みんな、村と農業が好きなんです」

カンボジアは農業と農民の国である。人びとの願いは、村の暮らしが安定し、しっかりした農業が営まれること。JVCもまた、そのことを願って、カンボジアの村で活動してきた。その村でいま何が起こっているか——。現地で活動している山﨑に聞いた。（編集部）

JVCカンボジア事務所　山﨑 勝（やまざき まさる）

大学在学中に農業に関心を持つようになり、アジア学院農村指導者養成学校にて有機農業などについて学ぶ。卒業後、国際ボランティアセンター山形(IVY)の農業ディレクターとしてカンボジアに派遣され、農村開発プロジェクトに従事。03年8月より現職。

◆きびしくなる村の暮らし

—カンボジアには何年?

「六年になります」

—その間農村ではどういう変化がありましたか。

「道路事情が良くなって、現金収入を求めて町に出る人が増えた。それに伴いバイクやテレビ、携帯電話などが村の暮らしに中に入りだした。一番目につくのはそういうことですかね」

—農業面では?

「別に収量が減ったわけではないのですが、人口が増えたために慢性的に食料が足りない状態が続いている。それに追い討ちをかけるように天候もおかしいですね。これまで数年に一回程度で干ばつや洪水があったのですが、それが二年続けてあったり、全体的に雨が少なくなっている。地域によってはコメだけでなく野菜や果樹の生育にも影響が出ている」

「森林伐採が進んでいるという問題もある。政府が企業に伐採権を与えて、伐った後はカシューナッツやキャッサバのプランテーションにする。森の所有権は国にあって、そこに住む人が共同利用していた。それがこういう形になって、森から得られたものが得られなくなった。森がなくなると乾燥が進み、土もやせてきます。悪循環ですね」

「漁業で言いますと、村の人の話では十年前に比べ漁獲量は一〇分の一だそうです。近年は大きい魚はほとんど捕れないと言っています。あれやこれやで村の暮らしはきびしくなっています」

◆村に外資がやってくる

—土地はどうなっていますか。

「〇一年にできた土地法で、法律的には五年間耕していれば、その土地に権利が発生するのですが、ある日突然企業がやってきてその土地は政府から買った土地だから出て行ってくれという形で住民が追い出されるケースが多発している。追い出された村の人が首都プノンペンにやってきて、国会前とか王宮の前で陳情する光景をよく目にしますし、新聞にも毎日のように出ている。軍人を使って強制退去させるので、命を落とす人も出ています。国道沿いとか国境近くで工場やプランテーションをつくるといった動きのあるところでそういう事件が多発しています」

—そうした動きの背景には政府の意図もあるのでしょうね。

「カンボジア政府の方針は農業を合理化して農産物輸出を増やそうというものです。そういう中でアグリビジネスが入り、農地、森林を農民から奪い取る形で企業活動を展開するというのがいま広く起こっていることです」

—どういう企業が入ってきているのですか。

「主に外資ですね。タイ、マレーシア、中国南部…。いわゆる華僑資本です。日本企業と合弁を組んで入るものもある」

—かつて「コメと魚は湧いてくる」といわれたカンボジアの豊かさはもうないのですね。開発、市場化、資本の進出、あらゆることは同時に、しかも一挙に進んでいる感じですね。

「運転手さんが、魚は池で捕るものではなく、道で拾うものだったと言っていました。雨が降れば川からあふれ出てきた。いまは池を掘って養殖する時代になった。養殖が今すごく増えています。政府の考え方は、アグリビジネスを振興して経済を拡大する、そうすれば貧困も解決する、というもので、そこをめがけまっしぐらに進んでいる。自由貿易を進めるWTO（世界貿易機関）にはベトナムに先駆けて〇四年に加盟していますし」

—けっこういろんなものが輸入されているわけですか。

「野菜、果物はほとんどがベトナム、タイ、中国から来ています」

—自前の産業を育成する前に、開放経済に突入したわけですね。そのなかでカンボジアも輸出産品を作って稼ごうとしている。そのた

■仲買人によって売買された農地には杭が立てられる。企業の進出により土地の値段は上がっているが、売却時の現金収入の後、農民は生産手段を失ってしまうことになる。

■SRI（幼苗一本植え）による田植えに取り組む農民。ロープを使い同じ間隔で直線上に植えていく。

めに外資も呼び込む。その先は？

「中国への依存が深まるでしょうね。中国も人権などうるさいことは言わないで、気前よくＯＤＡを出しています」

◆農業と村を支える主体は

—そういう状況の中でＪＶＣは持続型農業と村づくりを進めているわけですね。伝統的な農業や、村の暮らしが次第に壊れ、輸出型のプランテーション農業が入り込んできている中で、勝算はありますか。まずお聞きしたいのは、「農民として生きていく」主体を見出すことができるのか、ということですが。

「そうしたいと思っている農民は多いと思います。高校を出てプノンペンの縫製工場で五年間働いているある若い女性に聞いたのですが、部屋代、電気、水道、食費を払うと一銭も残らない。彼女は結局、中国から輸入する布についている防腐剤で体を悪くして村に戻った。みんな行きたくて町に行っているわけではないのですね。できれば村で農業をしたいという気持ちが強い若い人がカンボジアでは多いですね。その女性も村に戻ってきてよかったと言っていた」

—自前の産業を育成する時間もなく開放経済体制に入っていったカンボジアでは、六〇年代後半から七〇年代にかけての韓国、台湾、シンガポール、それに続くタイ、マレーシアといった国がたどった経済成長路線は、もはや望めないですよね。

「そこで出てきたのが農業の輸出産業化ですが、農業を合理化して企業による大規模農業が出現しても、都市部に余った農業人口を受け入れる先がない。仕事につけない人が町にあふれ、結局村に戻ってくるか、インフォーマルな仕事に就くしかない」

◆新技術と農民

—政府が進める「農業ではない農業」とはどういうものか。いまＪＶＣカンボジアが強調している稲作の幼苗一本植えを基本とする稲作技術（ＳＲＩ）を通して、そのことを考えてみたいのですが、まずこの技術が持つ意味をどうとらえたらいいのでしょう。

「先ほども言いましたが、村では十分には食べられない状況がある。そのためやむを得ず町に出なければいけないとか、タイやベトナムに出稼ぎや物乞いに出なければいけない。まず十分に食べられることと、そのためにはコメの生産が安定することが大事です。ＳＲＩは自前の種子で化学肥料などコストをかけずに増収できる。これは大きいと思います。コメの生産が安定し、十分食べられてはじめて、人々はどういう生き方、どういう農業、どういう国づくりをするかを選択する余裕が生まれる」

—幼苗というと二葉か三葉？

「そうです」

—株間（かぶま）（植える際の苗の間隔）は？

「二十から三十センチです」

—慣行技術（従来からの手法）は？

「四十日齢くらいの苗の上を切って、五から十本くらいまとめて、できるだけ狭く植える。密植です」

—分けつは？

「ＳＲＩの場合、一本の苗から八十本くらいになります。多い場合は百本にも。慣行だと五から十本の苗からせいぜい二十から三十本。ずいぶん違います」

—有効茎数（穂に実が入る茎の数）はそのうちどのくらい確保できますか。

「八割くらいはあると思います。慣行よりは高いはずです」

—日本でも七〇年代に有機稲作で疎植（そしょく）で一本植えの技術を作りあげた。尺植えといって株間は三十センチくらい。お日様も風もよく通るから、根がぐっと張り、有効茎数も多く、病害虫の発生も抑制された。考え方は同じですね。

◆農民が自信を回復することからすべてが始まる

—ところで農業における技術は、それを担う主体と切り離しては考えられない。これだけ慣行とは異なる技術を試みるとなると、農民にとっては大冒険です。稲の生育、お天気や水の具合など稲と田んぼと周りの自然をきちんと観察し、過去の例と比較し、というように自然を見る目と知識が必要になります。新しい技術は新しい農民像を生み出す。この場合はどうですか。

「それが一番大きいですね。収量が上がるのも魅力ですが、稲を真近で観察し、農民どうしで生育状況を話し合ったりということで、始めた人は農業が楽しくなったと言います。生育も良いので、自信も湧いてくる」

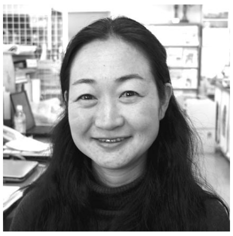
—そこに注目したいですね。ＮＧＯは媒介者にすぎないわけで、その活動のなかから新しい主体形成を展望できるかどうかが大事だと思う。

「個としてだけでなく、協同の力で加工などを含め経済活動を自立的にこなせ、さらにそれらがネットワークを組んで政治的にもより大きな力を発揮できるようになる。そのためにはまず農民が自信を持つことが必要です。ＳＲＩはその出発点になるものだと思います」

（聞き手／大野 和興）

カンボジア市民フォーラム主催　国際シンポジウム

「検証 カンボジア！ パリ和平協定から15年 ～貧富の格差の縮小と民主的社会の実現に向けて～」報告



カンボジア市民フォーラム事務局／ JVC カンボジア事業担当

鈴木 まり

◆きびしい現実を報告するカンボジアNGO

十月二十日（金）～二十二日（日）の三日間にわたり、カンボジア市民フォーラム主催で、パリ和平協定から十五年を振り返るシンポジウムが開催された。初日はNGO公開シンポジウム、二日目は非公式会議およびカンボジア外務国際協力省のカウ・クム・フオン長官講演会、そして三日目は、前日までの議論を幅広いパネリストと協議し対話の機会とする公開の国際シンポジウムであった。

和平協定を機にカンボジア国内にもNGOが生まれたが、それらカンボジアNGO代表（欄外参照）のほか、和平協定やUNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）、その後の復興開発に取り組む様々なパネリストが今回一同に会し、二回のシンポジウムは定員以上の参加者で盛況だった。

十月二十三日のパリ和平協定記念日がカンボジアの公休日でなくなったのは昨年からだ。パリ和平協定の枠組みで実施された国連管理の総選挙以降、二度の総選挙、さらに地方選挙や上院選挙を経験したカンボジア政府は、パリ和平協定を過去のものと位置付け、次の時代に入ろうとしているように見える。しかし、九三年に新政府が成立して以降、五～六％台のGDP成長率を維持する一方で、極度の貧困と極端な貧富の格差というひずみが生まれている。インフラ重視で資源搾取（さくしゅ）が先行する経済開発、投資活動、開発援助のあり方が改めて問い直されている。

今回、NGO代表からは、和平協定を評価し再び内戦が起きて欲しくないという強い思いと同時に、いまだ国民の三分の一（約五百万人）が貧困ライン以下で生活していること、土地なし農民が増える一方で、国土の半分を数人が所有していると言われる現状が報告された。課題としては、司法の分権化、政治的自由の尊重と草の根の民主主義、政党の民主化や財務管理法の整備などが挙げられた。国際援助協調に関しては、支援国会合のすべてのワーキング・グループへのNGOの参加を認めるべきという意見があった。

◆都市に集中する日本のODA

日本のODAは、二〇〇〇年にカンボジア市民フォーラムがカンボジア国別援助研究会へ提出した提言と状況はほとんど変わっていない。〇五年度までの五年間で、無償資金協力三百七十八億円、有償資金協力（〇四年度から）七六・六億円、技術協力二百七・八億円、その他CMAC（カンボジア地雷対策センター）を通じた地雷除去、アンコール遺跡保全に供与されている。その内容を見ると、都市部の電力供給、上下水道整備、排水改善、市内学校建設など都市に集中し、人口の八割以上を占める農村部においては、灌漑改修、国道改修、幹線道路の橋建設などが実施されているが、貧困農家が使えないものであったりする。それに伴って、国道沿いで立ち退き問題が生じていることも報告された。

カンボジアは、来年四月の地方選挙（集合村評議会選挙）及び再来年の総選挙を控えている。ちょうどシンポジウム開催の頃、来年の地方選挙に向けての有権者登録が実施されたが、投票所の変更が特定政党の支持者にしか知らされないことなどが現地で報告されている。この地方選挙の結果は〇八年総選挙への布石となっていく。引き続きカンボジアNGOと連携しつつ状況や変化をウォッチしていくことは重要だ。

また、日本政府のカンボジア国別援助計画改定作業が今年度始まる。カンボジア市民フォーラムは、国内および現地でNGOが提言を行なう場を確保していくよう、働きかけを始めている。

シンポジウム概要

日程：2006年10月20日(金)～22日(日)
場所：上智大学(20日)、東京大学(22日)
主催：カンボジア市民フォーラム
共催：上智大学アジア人材育成研究センター、東京大学大学院総合文化研究所「人間の安全保障」プログラム 他
出席者：
NGO会議（20日）・パネリスト
リー・ソティアリー（カンボジアNGO 「HCC」代表）
ヨーン・サン・コマー（カンボジアNGO「CEDAC」代表）
チュット・ソム・アート（カンボジアNGOフォーラム事務局長）
チア・ヴァンナート（カンボジアNGO「CSD」前代表）
トゥン・サライ（カンボジアNGO「ADHOC」代表）
公開シンポジウム(22日)・基調講演
明石 康（元UNTAC国連事務総長特別代表）
今川 幸雄（元駐カンボジア特命全権大使）

■NGO会議の場で、カンボジアの現状を訴えるパネリストの面々

調査報告

イラクにおける小児ガン医療機関での医薬品供給状況

イラク事業担当　原（はら） 文次郎（ぶんじろう）

■イラクの小児ガン・白血病医療支援

イラクでは、九一年の湾岸戦争とその後に続く国連の経済制裁により、保健医療環境は悪化した。この間、白血病やガンにかかる子どもたちの数が増え、湾岸戦争で使用された「劣化ウラン弾」による影響が疑われている。その後、〇三年の戦争でも「劣化ウラン弾」は使われた。サダム・フセイン政権崩壊後も、保健医療環境は改善されず現在に至る。

ＪＶＣは緊急人道支援の観点から、〇三年八月以降、イラクの小児ガン、白血病の治療に携わる主な専門病院へ医薬品や治療に必要な機材の提供を開始し、現在も支援を継続している。また、同分野での日本ＮＧＯ支援の専門性を高め、支援調整を効率良くするため、医師やＮＧＯ関係者に呼びかけ、〇四年に日本イラク医療支援ネットワーク（ＪＩＭ-ＮＥＴ）を設立した。現在のＪＶＣの医療支援活動はこのＪＩＭ-ＮＥＴ参加団体としての支援活動となっている（表①参照）。

■医薬品供給状況の調査

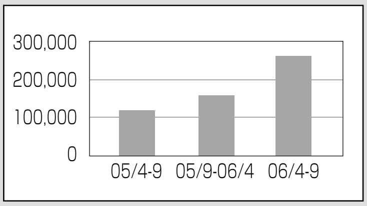
〇六年五月に新政権が発足した後もイラクの治安状況は悪化する一途で、保健医療環境の改善の見通しが立たない。こうした中、ガンに苦しむ子どもたちの数は増え続け、各医療機関からＮＧＯへの医薬品供給の支援要請は続いている。

私たちは、現時点における現場での医薬品の供給状況を把握するために、支援先の医療機関の医師や医療関係者の協力を得て、〇六年七月〜十月の間に実態調査を行なった。

調査の結果、明らかになったのは、一口に「医薬品供給」と言っても病院間で格差があり、また同じ病院でも医薬品の品目によって供給量に違いがあるという問題だった（表②参照）。しかし、医師も医薬品不足に直面してもお手上げとせず、入手可能な医薬品で代用したり、投与期間や用量を限定するなど工夫することで、患者の子どもたちの延命・治療に努めている。

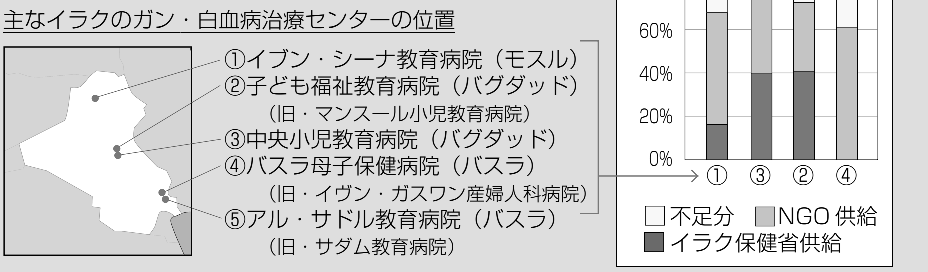
医薬品供給不足の背景には、様々な要因があると推測される。サダム・フセイン政権時代のイラクでは、医薬品供給には、保健省の傘下で医療物資の配給を担当するKimadiaという国営企業を通す仕組みがあった。〇三年の戦争以後も、新政権はこのシステムを維持・補強しようとしているが、十分に機能していない。①治安回復の遅れ、②保健省内部の汚職や調整機能不足、③復興全体の中で保健医療分野への予算配分が低い、④病院側の制度上の問題などで保健省への働きかけが十分でない、などの問題によって保健医療サービスの改善は難しくなっている。

■表①　JIM-NETによる医薬品支援実績　（単位＝US$）



（出典：06年9月、第5回JIM-NETアンマン会議資料　井下医師作表）

■表②　病院別医薬品充足率　06年5～7月（病院の回答による）



■調査結果を踏まえての提言活動

この調査結果を踏まえ、十月末より十一月にかけて、ＪＩＣＡ（国際協力機構）やＪＢＩＣ（国際協力銀行）などの支援機関に調査報告書を提出し、情報交換、意見交換を行なった。そこで、治安・行政面の抜本的な改善には時間がかかること、保健医療環境の改善に関して現在のイラク政府に早急な対応を期待することが難しいことを再認識した。

明日にも失われる可能性がある子どもたちの命を救うためには、制度改善と並行して緊急人道支援を行なう必要がある。従って、私たちは日本の外務省に対して、補正予算などの財政措置によって今後緊急支援に取り組む際には、小児ガンや白血病などの分野にも支援が届けられるように訴えることにしている。

さらに今後、調査報告書の英語版を作成し、国連のイラク支援会合などの機会を通して、医療保健分野（主幹はＷＨＯ）の支援の中において小児ガン・白血病分野の改善が図られるように訴えてゆく。

主催　独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
企画・運営　特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター(JVC)

国際環境保全型農業シンポジウム

「この地で暮らし続けるために ～農がつなぐ人と自然と地域～」報告

日程：2006年11月25日(土)
場所：住友不動産西新宿公園３号館 1F

事務局次長　壽賀（すが） 一仁（かずひと）

今、加速度的に進む経済のグローバル化に巻き込まれて、また、“農”を支える基盤としての生態系の崩壊によって、生計を維持できなくなる農民が増えている。その対策を模索する中で生まれた交流を通じて見えてきた日本の農村でも、この“崩壊のプロセス”はもう随分前から進行中である。身近にある「安い食料」の恩恵の裏に、崩れ行く途上国の生態系と滅び行く日本の小農業の姿が見えている人は多くない。“農”は命の源、生態系を支えるかけがえのない営みであるにも関わらず、である。このような問題意識から、今回のシンポジウムを企画した。

（シンポジウム企画・運営　西 愛子）

十一月二十五日、国際環境保全型農業シンポジウム『この地で暮らし続けるために～農がつなぐ人と自然と地域～』が開催された。これは（独）環境再生保全機構が運営する地球環境基金の主催事業だが、委託を受けたJVCが全面的に企画・運営を行なった。当日は秋晴れの好天に恵まれ、紅葉の新宿中央公園脇の会場には百名近い参加者があった。

シンポジウムでは、九〇年代にJVCカンボジアの農村開発アドバイザーとして活動し、現在もインドシナ各国のJVCプロジェクトで研修講師を務めるオルデンドゥ・チャタジー氏が最初に基調講演を行なった。氏は冒頭、「食料不足が原因で一日に三万六千人もの子どもの命が失われている」と衝撃的な数字を挙げ、安定した生産、村の仕事創出、環境回復の三つを目標とする環境保全型農業プロジェクトの意義とその詳細を包括的に説明した。

■大勢の参加者を前にして基調講演を行なうオルデンドゥ・チャタジー氏（右）

基調講演を受けて、地球環境基金の助成先である環境修復保全機構の三原氏が農業環境に関する研究成果の現場への還元を目的としたタイでの活動について、同じく助成先であるJVCの山﨑がカンボジアの農村を取り巻く生態的・社会的環境の変化とそれに対する活動についてそれぞれ報告を行なった。一方、山形県長井市で農業を営む菅野氏は、日本の農村の窮状と地域発の対案である「レインボープラン」（生ゴミの堆肥化を軸とする循環型社会づくり）、そしてアジア農民交流センターを通じた国際的な農民交流・協力を事例に、日本の農民の視点から大変臨場感のある発表を行なった。

以上の講演・報告に引き続き、講師への質疑応答が行なわれた。たくさんの質問にも関わらず、スローフードの取材を通じて食と農に造詣が深い島村菜津さんの的確な進行のおかげで、種子などに関する個別の質問やプロジェクトにおける現地の農民との合意形成といった話を越えて、循環型社会づくりにおける行政や女性、消費者の巻き込み方、また日本人として何ができるかといった課題にまで議論を深めていくことができた。

講師から出されたキーワードは数多いが、皆さんが共通して指摘していたことをあえてまとめると次の三点になるだろう。

①各地の環境はそれぞれ全く異なるので、まず国際協力先の地域を知ることから始める。また自分たちのことも知ること。そこからお互いの課題の同時性・同質性が見えてくる。

②土の重要性。母なる大地という呼び方があるように、母を守らなければ子どもは守れない。また、土は過去のすべての動植物の遺体＝命の集積。私たちは農作物を通してその土＝命を食べているのだから、土は決して汚さないこと。

③環境保全型農業を進めるには、多様性や全体性の尊重、お互いの気配りや分かち合いといった哲学や倫理観、価値観への合意が必要。

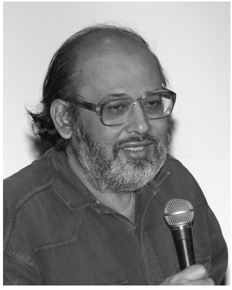
シンポジウム終了後、たくさんの参加者が講師を囲んで質問・歓談していたが、その中から環境保全型農業を通じた国際協力に飛び込む人が一人でも多く出てくることを期待したい。

基調講演
環境保全型農業の包括的な意義

毎年何千人もの農民が借金のために自殺に追い込まれ、今この時にも何千人もの子供が栄養不足で亡くなっています。これは偶然ではなく、土地や季節の適性に反し、生物の多様性に反する不自然な輸出志向の農業が進められた結果です。それは一握りの人の利益のために社会と環境という万人共有の資産を代償にしているのです。

農業政策は経済・社会・環境という三つの側面を考慮し、生態系のバランスを保つ技術、決定の仕組み（農業のやり方を政府や企業ではなく農民が決める）、そして倫理（シェアとケア）において方針を変える必要があります。

国際協力はモノを売るためではなく、個人ではできない地域の共有資産である自然資源を守るための援助を行なうべきです。それは農民に安定した収穫と労働に見合う正当な報酬をもたらし、共に気を配り分かち合う人間関係につながるでしょう。



オルデンドゥ・チャタジー

インドのNGO DRCSC(Development Research Communication & Services Centre) 代表

NGOの事例①
東南アジアにおける環境保全型農業の取り組み

環境修復保全機構では、アジア諸国における農業的および都市的開発と自然環境との調和を目指した環境修復保全に取り組み、環境教育啓蒙の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的として活動しています。

発表ではタイ国を事例に取り上げ、化学肥料の多施肥や森林伐採が進み土壌や水環境が悪化している状況を概説するとともに、環境修復保全機構で取り組んでいる環境保全型農業の普及啓蒙や植林などの土壌・水環境の修復保全に向けた取り組みを紹介しました。

三原 真智人（みはら まちと）

特定非営利活動法人 環境修復保全機構(ERECON)代表理事・プログラムディレクター、国連FAO専門家、東京農業大学国際協力センター副所長・地域環境科学部教授

NGOの事例②
自然と暮らしの共生に向けて

カンボジアはかつて豊かな自然の産物に依存した生活が可能でしたが、開発と人口増加によって現在はそれが不可能になっています。アグリビジネスによって土地や森林といった生活基盤を失う人たちが増えていますが、余った労働力を吸収するだけの雇用がないので、輸出作物栽培は貧しさの解決にはならないと思います。

ＪＶＣは、農民が自然資源を大切にしながら自律した生活ができるように、小規模でも地元の資源を使いながら生活できるという事例を示すことをやっています。農業は政府の政策や海外援助という構造的な問題も解決が必要であり、日本も無関係ではありません。

山﨑 勝（やまざき まさる）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター(JVC) カンボジア事務所駐在

農民の視点から
住民主導による地域づくりと草の根交流

今、日本の農業は存亡の危機に瀕しており、私たちは「百姓がトキになる時が来る」と言っています。

生存のための対案を捜すためにアジアの農民と交流してみると、農民の問題は日本でもタイでもフィリピンでも全く同じであり、鍵は地域循環だと思いました。消費者と生産者をつなぎ、資源の地域循環を図るために、レインボープランを立ち上げたのです。まず、女性、それから各方面のキーパーソンと、草の根から賛同者を増やすことで行政を参加させることに成功しました。農民交流によって、タイでもレインボープランや朝市が始まっています。共通するキーワードは、地域＝小さな生活圏、自給、循環です。

菅野 芳秀（かんの よしひで）

山形県長井市で農業、同市レインボープラン推進協議会前会長、アジア農民交流センター(AFEC)共同代表。

ファシリテーターから
今すぐできることがある

どんな人でも、今すぐできることは、食べ方を変えること。せめて一〇％でも歩いていける地で作られたもの、遠くからの食べ物は少なくとも値段の二〇％以上が生産者の収入になるものを選ぶ。せめて年に一度でもＮＧＯ同士がアイデアを出し合う場を作る。母なる大地のたとえのように、環境の世紀、ＮＧＯも女性原理を重んじる。そして、新たなエコ生活のモデルとしてのアジアを見直す。食のグローバル化の中、劇的な状況にある小生産者の現状を伝えるこうした集まりに、今後は、流通、飲食店、ホテル業界、商工会なども招待すべきだったと思った。

島村 菜津（しまむら なつ）

フリージャーナリスト、スローフードニッポン・味の箱舟担当

スタッフのひとりごと

うれしい相談

南アフリカ事務所HIV/エイズ
プロジェクトマネージャー
青木 美由紀

イラスト／かじの 倫子

「相談したいことがあるんだけど…」

お母さんをエイズで亡くしたばかりの14歳の女の子、ンツァコから電話をもらいました。「将来、医者になった方がいいと思う？　それともソーシャルワーカーになった方がいいと思う？　私、人の役に立つ仕事がしたいの」

彼女は今、おばさんの家で暮らしていますが、たまに食事を抜かれたりわずかなお小遣いを取り上げられることも。私からするとそんなに悲惨な生活をしながらも、希望を失うことなく、将来は人の役に立つ仕事がしたい、と真剣に悩んでいる彼女の強さに感銘を受けました。彼女は強いだけではなく、想像力が非常に豊かなことでも私を驚かせてくれました。みなさんも、彼女の素敵な詩を楽しんでいただければと思います。

本の扉を開けば
byンツァコ・フリス・トラックラ

本はどこでもドアのようなもの
あなたが行きたいところ　どこでも
連れて行ってくれる
本を開いて　一歩踏み出してごらん

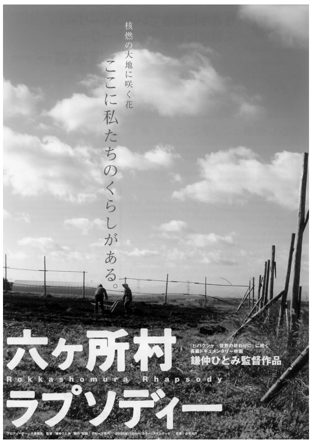
本の扉を開けば
七つの海を旅することもできる
雪降る山を登ることもできる
月まで飛んでいくこともできる
おばけとお話だってできる
人魚の歌声も聞こえてくる
深青の海を鯨と一緒に泳ぐこともできる
馬を撫でることだってできる

本を読み終わって　目を閉じると
夢を見ているような感じで　うっとりとする

本の扉を開けば　どこにでも行ける
本の扉を開いて　一歩踏み出してごらん

みるよむきく

『六ヶ所村ラプソディー』



監督・鎌仲 ひとみ　製作／配給・グループ現代　119分

青森県六ヶ所村は、漁業と農業が主産業で、過酷な自然条件のため、「過疎と出稼ぎ」の村だった。この地域の発展を悲願として、七〇年代に計画されたのが、「むつ小川原開発(石油コンビナート構想)」である。高度経済成長政策により立てられたこの計画は、石油ショックにより頓挫した。八〇年代になって再びこの村に脚光が当てられたのは、「ウラン濃縮工場」、「低レベル放射性廃棄物埋設センター」、「使用済み核燃料再処理工場」の三点セットの核燃料サイクル施設の建設候補地になってからだった。開発計画は推進され、再処理工場は建設された。村には就職先が増え、若い人々も増え、住民の平均所得は県内一の豊かな村に生まれ変わった。

『六ヶ所村ラプソディー』は〇四年以降の村の人々の生活を追い、再処理工場が及ぼした開発の功罪を村の人々の視点から冷静に追った作品である。

監督の鎌仲ひとみさんは、イラクでガンや白血病の子どもたちの姿を追い、米国の核兵器工場の周囲の住民の放射線被害を追った作品『ヒバクシャ・世界の終わりに』を製作した監督だ。劣化ウラン廃絶キャンペーンの一員で、JIM・NET(日本イラク医療支援ネットワーク)でもJVCのイラク医療支援で活動を共にしている仲間でもある。イラクの子どもたちを傷つけている劣化ウラン弾の材料である劣化ウランは、原子力発電用の燃料の製造工程で出る廃棄物である。つまり、六ヶ所村の再処理工場の話もイラクの子どもたちの犠牲につながっていると言える。そのように考えると、この映画の画面の裏側にある現実は重い。しかし、この映画はまずそういうことを抜きにして見ていただきたい。再処理工場に賛成、反対の立場を超えて、そこに住む人々の生活の営みのたくましさと、自然の豊かさに目を奪われる。現実を振り返るのはその後で構わない。

（イラク事業担当　原 文次郎）

●自主企画上映を受け付けています。申し込みは、グループ現代：03-3341-2863、http://www.g-gendai.co.jp/ へ。
上映情報：07/1/6～・ポレポレ東中野(東京)、06/12/16～29：第七藝術劇場(大阪)

タイ

■奥尻島を訪問し津波対策を学ぶ。（防災スタディーツアー）

■スマトラ島沖津波被災地支援

スマトラ島沖地震による津波によって被災したタイ南部6県を対象に復興支援を実施。被災した在タイビルマ人労働者の子どもへの健康教育・医療支援と、ビルマ人遺族への遺体返還・政府からの見舞金の支払いが滞りなく行なわれるよう、遺族への調査活動を通じた政策キャンペーンを継続している。また10月22日から28日の6日間、復興支援を行なっているタイのNGOスタッフらを日本へ招聘（しょうへい）し、防災スタディーツアーを行なった。愛知県、神戸、北海道奥尻島を中心に周り、地震・津波に関する日本の教訓や防災教育について学んでもらう機会を提供した。（堤）

■交流・ネットワーク

05年度で終了した東北タイでの活動のその後の動向を追うことを目的に、関係者との交流を続けている。10月5日、山形県長井市のレインボープラン（生ゴミ堆肥（たいひ）化を通じた町づくり）の取組みを学ぶため、コンケン県ポン市の行政関係者が来日した。アジア農民交流センター（AFEC）と共にJVCも一行をアテンドした。（下田）

カンボジア

■「昔はこのへんまで森だったんだよ」自然資源の変化を話し合う。

■持続的農業と農村開発（SARD）

安全な水や食糧の確保をめざして94年から活動。井戸、池、雨水の水質検査を30ヵ所で実施。コメ銀行とJVCへの返米について、牛銀行と最後に返される牛の取扱について協議。最終評価の準備で調査開始。シェムリアップ県の環境教育モデル校を視察。(米倉)

■資料・情報センター（TRC）

持続的農業、農村開発の資料を95年から提供。農村部への展開を探るため、クラチエ県のコミュニティー図書館とバッタンバン県刑務所の平和教育図書室を視察。（米倉）

■技術学校

プノンペンで自動車修理の職業訓練校・寮と付設整備工場の運営強化。10月から新学期。1・2年生と聴講生120人以上に技術訓練。建設関係者と移転設計図の確認。（米倉）

■調査研究・政策提言、ネットワーク

プノンペン市バサック地区スラム住民は移転先で生計が立てられず、貧困地区の環境整備や適切な補償など、JNNC(在カンボジアNGO日本人ネットワーク）有志から日本大使に提案。(米倉)

ラオス

■「幼苗一本植の稲は米粒が多くて重いよ」たわわに実った稲を収穫。

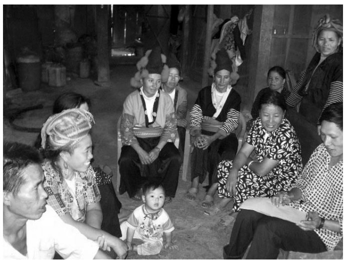
■森林保全

村人の生活を支える森を守る活動を行なっている。9月末に6ヵ月に一度の定期会議を実施、上半期の活動を振り返ると共に、下半期の活動計画を検討した。現在、減少しつつある森林資源を持続的に利用するため、村の中の森林管理の強化に力を入れている。村の森林管理を担う人材として森林ボランティアの育成を行なうため、9月から10月にかけて、過去にJVCが育成した森林ボランティアを訪問し、情報収集を行なった。（新井）

■複合農業・生活改善

十分な食料を確保するため、稲作改善や家庭菜園などを行なっている。5月にラオ村に支援したバナナの苗木は雨季の十分な雨をうけて2メートルにまで成長した。枯死（こし）はほとんど見られない。幼苗一本植（SRI）の稲は一部地域で不定期な雨により成育に影響が出たが、おおむね豊かな穂を付け、無事に収穫を終えた。また、より積極的に女性の意見を活動に取り入れるため、ラオス人の女性スタッフを新たに採用した。（新井）

ベトナム



■民家を借りて、苗木の成長具合について話し合う。（ソンラ）

■農村開発（ホアビン省）

04年から実施している延長期では、持続的農業や環境、食に関わるネットワーク作りに力を入れている。イタリアで生まれたスローフード協会が隔年で開催している国際会議「Trra Madre」にJVC活動地の村人と共に参加した。この会議には約140ヵ国から1600以上の小規模生産者グループが参加。各国からの参加者との交流を通し、ベトナムの農家は「地域」という視点が欠けていたことに気付き、これまでの活動を見直すきっかけとなった。また種子をめぐる問題や、生産者だけではなく消費者も共に農業を支えていくことの大切さについて学んだ。（伊能）

■自然資源管理（ソンラ省）

住民が自然資源を活かしながら生活改善を目指す取組みを支援。全5集落で、果樹苗木の配布が終わった。これまで研修を実施してきたモデル世帯が中心になって、各集落での植樹状況の見回りを実施したところ、おおむね順調に育っていることが確認できた。また、今年度で当地での活動を終了するため、それに向けた最終評価のための情報収集も始めている。（栗原）

アフガニスタン

■シギ女子学校と日本の高校の手紙交流が続いている。(左:谷山由子)

■女性と子どもの健康改善支援(ナンガルハル県)

◎診療所支援：女性医師の採用により、診察や予防接種に訪れる女性の人数が増大した。また県保健局や医療系国際NGOの監督官によるモニタリングで、医療の質がJVCの支援開始以前に比べ向上したとの評価を受けた。地域保健員養成担当の女性トレーナーをJICA/保健省の研修に派遣した。

◎伝統産婆の職能向上研修：診療所管轄地区（ゴレーク集合村）の伝統産婆13人に対し、JVCの助産師、地域保健担当と産婆担当のトレーナーの合同チームによる3ヵ月毎の集中定期研修（3日間）を実施した。ゴシュタ郡の2集合村とホギャ二郡の1集合村でも近く同様の研修を行なう。（本間）

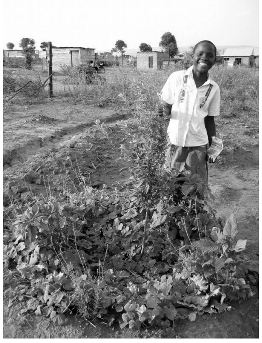
■シギ高等女学校支援

県教育局の意向もあり、低学年を担当している教師を対象とした教授法研修の対象を、本校も含むシェワ郡全体に広げることを検討中。（本間）

■政策提言・ネットワーク

日本アフガンNGOネットワークを通じて、外務省調査・アフガン平和構築に関してNGO勉強会を行なった。（長谷部）

南アフリカ


■両親をエイズで亡くしたデンゼル君。家庭菜園の野菜が育った。

■環境保全型農業（東ケープ州）

安定した食料生産と農村地域の復興を目指し、環境保全型農業の研修と普及を実施。これまで活動してきた9村の篤農家が、関心を持った周辺の村の人たちへの研修をするようになり実践が広がっている。また子ども向けの自然や農業について学ぶデイキャンプへの参加者が、他の子どもたちを巻き込み、地域や家庭での環境保全／農業に積極的に関わっている。土壌流出を防ぐ一環として等高線農業の研修を実施した。（津山）

■HIV/エイズ（リンポポ州）

感染予防、在宅介護、HIV陽性者およびエイズで親を亡くした遺児への支援を実施。陽性者が治療について学ぶ5日間の「治療リテラシー」研修を実施した。35人のエイズ遺児を対象にしたキャンプでは、楽しい時を過ごしながらHIV/エイズへの理解を深めた。家庭菜園研修では栄養について学び、野菜をふんだんに使った料理を実習。畑では、種の自家採取などを学んだ。在宅介護研修では、結核と治療、介護実践を学んだ。（青木）

パキスタン

■「このトイレはきれいだから好き！」被害が大きかったアライ郡にて。

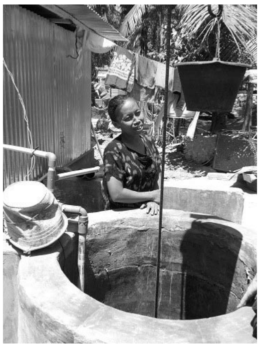
■大地震被災地支援

10月8日で地震から1年が経過し、被災地は二度目の冬を迎えている。11月に入ると近くの山にも冠雪が見える。今年の冬到来は昨年より早く、寒さも厳しいようだ。

JVCのトイレは現在（11月17日）までに家庭用1,083基が設置された。学校トイレは63ヵ所で完成し、衛生指導小集会の参加者も延べ12,329人に達した。現在パキスタン事業は最終フェーズを迎え、11月末に東京から評価団を受け入れる。「飛ぶ鳥後を濁さず」はどうあるべきか模索中。

政府による住宅再建の設計図（建築基準）は鉄筋コンクリート仕様で、住民にとっては住宅再建補償金内での再建が難しく、また山岳部へ資材を運ぶのも厳しいため、地元資材（木材、石）でできる住宅の設計図の発表が待たれていた。それがやっと11月になって発表された。被災者はその基準に従ってすぐ住宅再建をしたい所だが、再建補償金の交付が遅れている。(安野)

インドネシア


■井戸が直ってきれいな水が使えるようになった。

■ジャワ島中部地震被災地支援

5月27日に起きたインドネシア、ジャワ島中部地震で、地域の水と衛生環境を守ることを目的に緊急支援を実施している。JVCは、APEX（Asia People's Exchange）と協力し現地NGOであるディアン・デサ財団の活動を側面から支援している。これまでに井戸の修復とトイレ・水浴び場がセットになった衛生ユニットを設置してきた。9月20日から3日間、支援の評価を行なうため現地を訪問した。6月に設置した衛生ユニットは建屋の木枠が一部腐食しており、継続的な使用に不安を残したが、ディアン・デサ財団によれば、もともと2ヵ月ほどの短期的な使用を目的としていたためであることが確認された。また、地下の排泄槽（はいせつそう）は半恒久的なものであり、住民が建屋だけを取り替えれば今後も引き続き使い続けることができるなど、緊急期から持続性を視野に入れていたことが明らかになった。9月末までに衛生ユニット120基（約7,200世帯分）、井戸の修復1,900本を終え、JVCのジャワ島中部地震での支援活動は終了した。（下田）

イラク

■イラクの医師と協力し医薬品の状況を調査。

■ガン・白血病医療支援

◎病院への医薬品提供：JIM-NETとの協力で医薬品提供を継続中。今夏のレバノン戦争の影響もあり、治安対策を名目に取締りが強化されたヨルダン＝イラク国境越えの輸送条件が厳しくなる中で、新たな輸送会社との契約など多様な方法を模索しつつ、輸送手段の確保に努めている。

◎政策提言：医薬品は支援に頼らずイラク保健省が供給体制を整えるべきとの考えから、当局が改善策を取るよう訴える政策提言をこれまで進めてきた。支援先の医師から聞き取りをもとに調査報告書をまとめ、JICAやJBICなどドナーとしてイラク政府に影響力を持つ機関に提出して情報交換を行なった。この結果、汚職や会計の不透明さなどからイラク政府が医療制度改善の当事者として信頼性に欠くと見られていることがわかった。このため、必ずしもイラク政府に限らず多様な支援を検討すべきとの方向に提案を修正すると共に、外務省が検討中のイラク緊急対応補正予算で、見過ごされがちな小児ガン・白血病の分野の支援にも光を当てるようにとの提言を進めている。（原）

※本誌７ページもご覧ください。

パレスチナ

■学校での巡回健診。扁桃腺炎（へんとうせんえん）など治療が必要な子どもがいた。

■ガザ緊急支援

栄養失調児への栄養食の提供と栄養指導を実施。10月以降治療を受けている子どもたちの栄養状態が回復中。しかし経済状況は改善されず支援を求める人は増え続けている。（藤屋）

■幼稚園児栄養改善支援

ガザ地区で牛乳とビスケットを園児500人に提供。11月に実施した健康診断を学年末にも行ない、栄養状態やプロジェクト効果の評価をする予定。（藤屋）

■トラウマ（心的外傷）を持つ子どもたち治療支援

言語・音楽療法を支援する活動。9月から新年度が始まり、生徒たち30人は学校での生活に慣れてきた。（藤屋）

■子どもの文化・教育支援

ベツレヘムのハンダラ文化センターを支援。女性グループの刺繍製品は女性たちの貴重な収入源になっている。（藤屋）

■巡回診療支援

「分離壁」のために病院などへたどり着けないエルサレム地区で、現地NGOによる巡回診療・保健指導に参加。幼稚園や学校での健康診断などが中心。（藤屋）

コリア

■朝鮮学校で再会した「ともだち展」参加者の子どもたち。

■絵画交流（国内巡回展）

今年も「南北コリアと日本のともだち展」に出品された子どもたちの絵画が、日本各地を巡回している。9月は、神奈川県相模原市、横浜市、兵庫県神戸市、10月は新潟県新潟市、長野県松本市などで展示され、ギャラリートークや講演会も同時開催された。

東京の朝鮮第五初中級学校で開催された「アンニョン・フェスティバル」でも絵画が展示され、これまで「ともだち展」参加の子どもたちが学校を訪問した。初めて朝鮮学校を訪れた日本の子どもたちは、以前に「ともだち展」で出会った友人との再会を喜びあった。在校生と意見交換をする時間も持ち、率直に質問しあうなど理解を深めていた。（寺西）

■核実験に対する見解

去る10月9日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）外務省が「地下核実験を実施した」と発表した。これに対して、JVCは、(1)核実験に対する抗議、(2)対話による外交の必要性、(3)国と国を越えた市民による相互理解促進の努力、の3点を訴える見解を出した(本文は本誌256号に同封)。（寺西）

スーダン

■西ダルフールの村にハンドポンプが完成した。

■帰還難民支援（スーダン南部）

JVCカンボジアOBの簑田健一（車両整備専門家）が、11月初旬から2ヵ月の予定でジュバに赴任。整備工場の運営指導や研修生への技術指導にあたる。井谷はハルツームにて、最も重要な機材の一つである発電機を調達。据え付けも完了し、工場の機材が整いつつある。研修生を書類選考と面接を通して更に6名採用した。内1名は女性。全員帰還難民で、ここでの研修が自立への第一歩となることが期待される。（岩間）

■井戸づくり支援（ダルフール）

不安定な治安状況の合間を縫って、協力団体「イスラミック・リリーフ」の現地井戸掘りチームが、西ダルフール州の州都エル・ジェニーナ近郊の3つの村で、4基の井戸掘り及びハンドポンプの設置を完了した。各村に1基ずつと、3村の中央に位置する小学校に1基、合計約6,000人が利用する。作業期間中、ハンドポンプの修理に関するオリエンテーションや衛生に関するセミナーを住民に実施した。治安情勢をうかがいつつ、時機を見て現地をモニタリングのため訪問する予定。（岩間）

会員登場！ 37

余生をパレスチナの人たちとともに

〈神奈川県〉中山　脩郎

横浜で内科開業医をしています。昨夏、二回目のイスラエル行きを果たしました（一回目は八年前、カソリック入信前）。当時、パレスチナ駐在員だった藤屋リカさんの御尽力により、パレスチナ・イスラエルの現状をこの目で見ることができ、かつ、幾人かの知己を得ました。

藤屋さんの八面六臂と云うか、手八丁口八丁（？）と云うか――すばらしいと云う意味です――の行動力には、敬服させられました。これあればこそ、人と人との連帯がスムースに、有効に強い絆として生まれることを実感しました。

私は不熱心な、毎日、些少の罪をおかしているカソリック教徒ですが、イエス・キリストが二千年以上も前に、普遍的な愛を説き、実践された地なればこそ、この地の紛争に深い関心を抱いていました。

今年（〇六年）の夏、何かしらのお手伝いをと思い、三回目のイスラエル訪問を準備中、レバノン紛争の拡大のため中止せざるをえなくなりました。私は、世間で云う高年令なればこそ、来年こそは、余生を私なりにパレスチナに住む人たちのお役に立てたいと思っている次第です。

国内ひろば

JVC network

会員の皆様へのお知らせ

JVCの年会費が、郵便局だけでなくコンビニからも支払えるようになりました！

JVCの活動は、全国約千五百名の会員の皆様方に支えられています。その皆様に年会費をお支払いいただく際に、これまでは会員担当から郵便局の振込伝票を年に一回送付させていただいており、それで郵便局からお振込みいただいていました。ですが、お勤めの方にとって日中に郵便局に出向くのは、お昼休みを利用しなければならないなど、ちょっと面倒ですよね。

この長年の課題（？）を、JVCはついに乗り越えました！　今年の十一月から、コンビニからでもお振込みできる**「バーコード付き振込伝票」**を導入しました。皆様のご自宅や職場のお近くにある全国のコンビニのレジで「ピッ」とお振込みできます。もちろん、従来通り郵便局でもご利用いただけるスグレモノです。

現時点では年会費だけですが、カレンダー販売や募金にも利用できないか、今後検討していきます。ぜひご意見をお寄せください。

（総務　細野　純也）

メリット

①郵便局が開いている平日昼間だけでなく、二十四時間・三百六十五日、いつでもお振込みできます。

②従来通り、振込手数料はJVCが負担します。

③ご近所に郵便局がない方も、左記の全国のコンビニ（合計で約四万店舗！）でお振込みできます。

・セブンイレブン
・ローソン
・ファミリーマート
・デイリーヤマザキ
・ヤマザキデイリーストア
・サンクス
・サークルK
・セイコーマート（北海道・関東地区）
・ミニストップ
・am／pm
・スリーエフ
・セーブオン
・ポプラ
・ココストア
・HOTSPAR（関東・東北・沖縄）
・コミュニティストア

ご注意いただく点

①コンビニでお振込みいただく場合、振込伝票の「通信欄」に書かれた内容は、仕組み上、JVCに届きません。郵便局からの場合は届きます。

②同様に、コンビニでのお振込みの場合、手続きの関係上、JVCでの領収書の発行までに数週間かかる場合があります。あわせてご了承ください。

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVCへの募金は税の優遇措置を受けることができます。

① JVC募金

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC東京事務所

9月計　**3,352,665円**
10月計　**634,969円**

	9月	10月
無指定	1,212,545円	413,520円
タイ	5,000円	0円
(津波被害)	5,000円	0円
カンボジア	0円	0円
ラオス	1,000円	6,000円
ベトナム	942,344円	1,000円
南アフリカ	46,000円	51,000円
パレスチナ	268,244円	125,949円
アフガニスタン	14,000円	10,000円
コリア	0円	3,000円
イラク	826,358円	23,500円
スーダン	0円	0円
パキスタン地震	0円	1,000円
ジャワ島中部地震	32,174円	0円

②犬養道子「みどり一本」募金

JVC活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

9月計　**232,500円 / 24件**
10月計　**253,500円 / 24件**

③ JVCマンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

9月計　**1,284,700円 / 1,078件**
10月計　**1,233,900円 / 1,083件**

編集後記

サッカー周辺の話題に事欠かない一年でした。ワールドカップでの日本惨敗、中田ヒデ引退、オシム代表監督就任とそれに伴うJリーグ活性化、監督強奪にもめげずにジェフがナビスコ杯連覇、U-21以下の世代の活躍、そして「あの」レッズがついにリーグ初制覇。それぞれの仕事や生き方に責任を持つこと、常に「今よりもより良くしよう」とする視点と工夫を持って物事にあたること、を教えられた気がします。(H)

新インターン紹介

村上（むらかみ） 季実子（きみこ）　調査研究・政策提言インターン

私がJVCに関わるようになったのは、偶然インターネットでインターンの募集を目にしたことがきっかけです。大学一年生の時に初めて海外ボランティア活動に参加し、ネパールでフィールドワークを行なったことで、国際協力に強く関心を持つようになり、将来この分野でキャリアを積んでいきたいと考えるようになりました。

JVCでは、日々勉強の毎日です。学生である私にとっては、実際のNGOの運営に触れることのできる大変貴重な機会であり、経験豊富なスタッフの方々に囲まれながら、多くのものを吸収していきたいと思っています。このインターン経験を将来に活かせるように、これから半年間、積極的に活動していきたいです。

JVC代表交代イベントを開催

「これからのJVCで大事にしたいのは、『ネットワーク』」

2006年11月3日(祝)　文京スカイホール

◆百人の熱気

本誌前号でお伝えしました通り、十一月一日をもってJVCの代表が熊岡路矢から谷山博史に交代しました。十一月三日、これまでJVCを支えてくださった方々へのご挨拶の場として、代表交代記念のトークイベントと懇親会を開催しました。

当日は会員の皆様をはじめ、二十六年前の設立に関わった往年のスタッフや、JVCを支援してくださっている団体の方々、カレンダー発送ボランティアの学生さんなど、約百名もの参加者で賑わいました。

■懇親会では、熊岡から谷山に「胃薬」がプレゼントされました。

◆これからのJVCのキーワードは…

グローバリゼーションの波に覆われるアジアの農村、そして、対テロ戦争で不安にさらされている中東。JVCはこれからどのようにして、それらの地で起こっている矛盾を解決する力になれるのでしょうか。「これからのJVCで大事にしたいことをひとことで言うと？」の問いに対し、谷山が答えたのは「ネットワーク」。「現代の問題は、中央が管理するような組織では対応できない。JVCだけにこだわらず、常に柔軟なネットワークで人と人をつなぎ、現場に立脚して具体的な解決策を提示していきたい」。新しいJVCにご期待を！　（広報　広瀬 哲子）

会員専用ページパスワード（1～2月）→→→　**R6yJ9EcvW2**

※JVCホームページの会員専用ページでは、T&Eのバックナンバーを順次公開中です。現在、この作業を手伝って下さる方を募集中。細野までご連絡を！

Trial & Error（試行錯誤） 二百五十七号

一九八二年八月十六日 第三種郵便物認可
二〇〇六年十二月二十日発行（通巻二百五十七号・隔月二十日発行）

発行人＝熊岡 路矢
編集人＝大野 和興・清水 俊弘
編集スタッフ＝広瀬 哲子
レイアウト＝細野 純也

発行＝日本国際ボランティアセンター（JVC） 東京事務所
〒一一〇-八六〇五 東京都台東区東上野一-二〇-六 丸幸ビル六階
電話［〇三］三八三四-二三八八 FAX［〇三］三八三五-〇五一九
印刷＝ベスト・プリンティング

定価＝五〇〇円（税込）

暮らしを彩る道具

LIFEWORK ITEMS

78

Viet Nam

階段のような、梯子（はしご）のような

高床式の住居にあがるためのもの。一本の丸太から削り出してある。
傾斜は 70 度ほどで、手で支えなければ登れなかった。少数民族の村々では、
どこでも似たようなものが多く見られる。
（中部コンツム省に住む少数民族バナーの人々の村で / 中井幹雄氏撮影）

JVC Japan International Volunteer Center

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

◎一般会員　10,000円
◎学生会員　5,000円
◎団体会員　30,000円
※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。
→s-tera@ngo-jvc.net

会員数 (12月3日現在) 合計 1518人
(正会員 699人　賛助会員 819人)

■オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介しています。お気軽にご参加ください。
（無料。予約不要です）
第1月曜日　午後7：00 － 8：30
第2・第4土曜日　午後2：00 － 3：30
※会場はJVC東京事務所です。

■E-mail
info@ngo-jvc.net

■ホームページ
http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。